

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

会社名 西部電気工業株式会社
 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊本 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略部長 (氏名)甲斐 恭司 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,932	△6.0	365	△43.1	519	△33.6	277	△34.0
30年3月期第2四半期	24,399	18.6	642	—	782	—	421	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 759百万円(△16.8%) 30年3月期第2四半期 913百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.74	—
30年3月期第2四半期	95.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,323	29,973	60.7
30年3月期	47,533	29,625	58.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,109百万円 30年3月期 27,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	89.00	114.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	4,627,680株	30年3月期	4,627,680株
31年3月期2Q	201,072株	30年3月期	200,790株
31年3月期2Q	4,426,805株	30年3月期2Q	4,427,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 補足情報	P. 8
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・財政政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、通商問題の動向等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震の復興需要などから、緩やかに拡大しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、IoT、ビッグデータ、AI等の進展に加え、国土強靱化施策の展開や老朽化に伴う社会インフラ更改の拡大、さらには今後の第5世代移動通信システム(5G)のサービス開始等が期待されています。また、サイバーセキュリティ対策及び災害対策への取り組み強化や「働き方改革」への対応等に向けたICTの活用が益々重要となってきました。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画2018の実現に向けて、コンプライアンスの徹底及び安全の確保と品質の向上等による徹底した効率化と生産性の向上、グループ各社の特性を踏まえたグループ経営の推進及び事業を支える人材力の強化等に鋭意取り組んできております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はその他の事業は減少しましたが、情報通信工事業、ソリューション事業、設備・環境事業が増加したことにより、293億2千7百万円(前年同期比13.6%増)となり、完成工事高はソリューション事業は順調に推移しましたが、前期繰越工事の減少などにより、情報通信工事業、設備・環境事業等が減少し、229億3千2百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少等により、営業利益3億6千5百万円(前年同期比43.1%減)、経常利益5億1千9百万円(前年同期比33.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億7千7百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が11億5千5百万円増加、未成工事支出金が17億3百万円増加、投資有価証券が6億6百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が54億5千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億1千万円減少し、463億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が15億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円減少し、163億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億1千6百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億3千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、299億7千3百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310	6,465
受取手形・完成工事未収入金等	13,552	8,096
リース投資資産	2,140	2,506
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,078	3,782
商品	302	335
材料貯蔵品	398	547
その他	497	596
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	24,909	22,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,586	9,611
機械、運搬具及び工具器具備品	8,275	8,229
土地	7,666	7,667
建設仮勘定	857	954
減価償却累計額	△10,807	△10,720
有形固定資産合計	15,577	15,743
無形固定資産		
のれん	50	38
その他	701	674
無形固定資産合計	751	713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	6,418
繰延税金資産	128	133
その他	537	504
貸倒引当金	△123	△88
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,295	6,908
固定資産合計	22,624	23,365
資産合計	47,533	46,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,439	4,911
短期借入金	2,724	2,875
未払法人税等	372	244
未成工事受入金	778	868
賞与引当金	888	666
役員賞与引当金	12	5
工事損失引当金	48	70
その他	1,691	547
流動負債合計	12,956	10,189
固定負債		
長期借入金	1,801	2,649
繰延税金負債	1,097	1,294
役員退職慰労引当金	24	18
退職給付に係る負債	1,020	1,171
その他	1,008	1,026
固定負債合計	4,951	6,160
負債合計	17,908	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	22,471	22,355
自己株式	△497	△498
株主資本合計	25,533	25,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,729
退職給付に係る調整累計額	△58	△36
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,693
非支配株主持分	1,850	1,864
純資産合計	29,625	29,973
負債純資産合計	47,533	46,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	24,399	22,932
完成工事原価	22,425	21,253
完成工事総利益	1,974	1,679
販売費及び一般管理費	1,331	1,313
営業利益	642	365
営業外収益		
受取配当金	81	92
受取地代家賃	36	33
その他	30	35
営業外収益合計	147	161
営業外費用		
支払利息	5	3
賃借料	-	1
投資事業組合運用損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	782	519
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	782	519
法人税等	296	212
四半期純利益	486	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	277

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	486	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	430
退職給付に係る調整額	81	22
その他の包括利益合計	426	452
四半期包括利益	913	759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	730
非支配株主に係る四半期包括利益	65	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成30年9月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、消却いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 201,072 株
(消却前の発行株式総数に対する割合 4.34%) |
| 3. 消却日 | 平成30年10月1日 |

3. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,893	65.6	7,313	61.0
		ソリューション事業	1,177	8.7	1,737	14.5
		設備・環境事業	3,055	22.5	2,244	18.7
		計	13,127	96.8	11,295	94.2
		その他	429	3.2	692	5.8
		合計	13,556	100.0	11,988	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	18,157	70.3	18,720	63.8
		ソリューション事業	4,150	16.1	6,523	22.3
		設備・環境事業	1,406	5.4	2,149	7.3
		計	23,714	91.8	27,393	93.4
		その他	2,108	8.2	1,933	6.6
		合計	25,823	100.0	29,327	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	16,765	68.7	16,382	71.5
		ソリューション事業	3,090	12.7	3,553	15.5
		設備・環境事業	2,439	10.0	1,016	4.4
		計	22,295	91.4	20,952	91.4
		その他	2,104	8.6	1,979	8.6
		合計	24,399	100.0	22,932	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,285	68.7	9,650	52.5
		ソリューション事業	2,237	14.9	4,707	25.6
		設備・環境事業	2,022	13.5	3,377	18.4
		計	14,545	97.1	17,736	96.5
		その他	433	2.9	646	3.5
		合計	14,979	100.0	18,382	100.0